

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当年度）において世界経済は、在庫調整の進展や各国政府の経済政策により、緩やかに持ち直す動きがみられたものの、金融危機に端を発する景気低迷の影響が依然として続いております。国内経済は、下期より回復傾向がみられたものの、雇用や個人所得は厳しい状況が継続し、デフレ傾向も長期化するなど、景気回復力は依然として脆弱な状態で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、情報通信技術（ICT）投資は、企業部門における設備過剰感などを背景にハードウェア分野が低迷しているほか、ソフトウェアやサービス分野においても、需要の回復が遅れるなど厳しい状況が続いています。個人消費についても、パソコンは新OS対応機種による販売台数の増加はあったものの低価格志向が強まっており、携帯電話は買い替えサイクルが長期化するなど、厳しい状況が継続いたしました。

こうした状況の中で、当年度におきましては、売上高は4兆6,795億円（前連結会計年度（以下、前年度）比0.3%減）となりました。前年度まで持分法適用関連会社であったFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、FTS）やFDK株式会社を連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響（主に米国ドル、ユーロ、英国ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前年度の平均円レートを当年度の外貨建売上高に適用して試算しております。）を除くと7%の減収です。国内では、企業の投資抑制の影響があったほか、LSIの市況低迷などの影響により、8.2%の減収となりました。海外は景気低迷の影響はありましたが、FTSの連結子会社化などにより、16.6%の増収となりました。

営業利益は、943億円（前年度比256億円増）となりました。サービス事業の減収影響や、退職給付費用の増加などがありましたが、赤字であったHDD事業の譲渡やLSI事業の構造改革による損益改善、コストダウンを推進いたしました。

経常利益は、711億円（前年度比560億円増）となりました。営業利益の改善に加え、営業外損益でも持分法適用関連会社の再編に伴い持分法損益などが改善しました。

当期純利益は、LSI事業や欧州地域のサービス事業で事業構造改善費用などの特別損失を計上しましたが、ファナック株式会社の株式売却益などの特別利益を計上した結果、930億円（前年度比2,054億円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1. 事業の種類別セグメント

a. テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションは、システムインテグレーション（SI）、アウトソーシングなどのサービスと、それを支えるICT基盤であるシステムプラットフォームにより構成されます。

当年度における売上高は、国内では1兆9,716億円（前年度比7.3%減）、海外では1兆1,494億円（同21.0%増）となり、全体では3兆1,210億円（同1.4%増）となりました。国内では、SIが製造・流通、金融を中心に景気低迷の影響を受けたほかサーバ関連での低価格化の影響などがあり、減収となりました。海外では、欧州を中心に景気低迷の影響を受けましたが、FTSを連結子会社化した影響により、増収となりました。

営業利益は1,524億円（前年度比362億円減）となりました。サービス事業などの減収影響のほか、退職給付費用の増加やFTSの連結子会社化に伴うのれん等の償却負担などがありました。

サービスでは、国内において、中堅市場向けビジネスを強化するため、平成21年8月に株式会社富士通ビジネスシステムを完全子会社化いたしました。また、国内外におけるデータセンターの設備拡充や新規開設を行いました。これにより、インフラサービスを強化し、クラウド・コンピューティングを中心として、当社のビジネスの効率性や提案力を高めることで、新規ビジネスの創出に取り組み、競争力の強化に努めました。

システムプラットフォームでは、開発プロセスの標準化など、事業の効率化とコストダウンによる競争力強化に努めてまいりました。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは、ユビキタス社会に不可欠なパソコンや携帯電話などにより構成されます。

当年度は、景気低迷で消費が落ち込むなか、引き続きコストダウンと商品力の強化に取り組んでまいりました。パソコンでは、個人向けにネットブック製品のラインナップを強化するとともに、企業向けではセキュリティ機能を強化した製品を発売いたしました。携帯電話では、「ハイスペック防水」をテーマに高機能な製品を発売し、平成22年3月には世界初となるセパレートスタイルの携帯電話を発売いたしました。また、デザインを重視した有名ブランドとのコラボレーション製品も発売いたしました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では6,189億円（前年度比6.0%減）、海外では2,997億円（同3.3%増）となり、全体では9,187億円（同3.2%減）となりました。携帯電話は好調に推移しましたが、HDD事業を譲渡した影響があったほか、パソコンが販売台数は増加したものの低価格化の影響を受けたことなどにより減収となりました。

なお、パソコンの出荷台数は563万台（前年度比23.5%減）、携帯電話の出荷台数は518万台（同10.2%増）となりました。携帯電話の出荷台数について、従来は携帯電話本体のみの出荷台数で表示しておりましたが、通信キャリア及び業界団体（社団法人電気通信事業者協会 T C A、社団法人電子情報技術産業協会 J E I T A）の定義に基づき、携帯電話に通信モジュールを含めて表示する方法に変更しております。なお、従来の方法による場合の出荷台数は、前年度が460万台、当年度が505万台であります。

営業利益は229億円（前年度比224億円増）となりました。パソコンの価格競争激化の影響はあったものの、コストダウンの効果や、携帯電話の増収影響、前年度に営業損失を計上していたHDD事業を譲渡したことなどにより、増益となりました。

c. デバイスソリューション

デバイスソリューションは、デジタル家電、自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるL S Iや電子部品などにより構成されます。

当年度は、L S Iにおいて、事業構造改革の一環として、前工程ラインの統合・集約を完了いたしました。また、40nmから先の最先端プロセス製品の製造は主として他社へ委託し、自社においては設計・開発に注力するファブライト型ビジネスモデルへ転換し、映像機器、自動車、モバイル・エコロジー、ハイパフォーマンスの注力4領域に開発資源の集中を推進いたしました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では3,144億円（前年度比15.5%減）、海外では2,328億円（同8.1%増）、全体では5,472億円（同6.9%減）となりました。L S Iは、デジタル家電や自動車向けを中心に市況が回復したことで、下期においては前年同四半期連結会計期間比で増収となり、また、電子部品も海外を中心に市況が回復し増収となったものの、上期の減収影響が大きく、年間では減収となりました。

営業利益は、87億円の損失（前年度比631億円改善）となりました。L S Iが事業構造改革による減価償却費や人件費等の固定費の圧縮などにより大幅に改善したほか、電子部品も所要の回復などにより改善し、第3四半期連結会計期間以降、益転しましたが、年間では、第1四半期連結会計期間の損失影響が大きく、損失が残りました。

d. その他

「その他」には、インフォテインメント機器（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器）及び自動車用電子機器の開発、製造、販売を行う富士通テン株式会社や、グループ内へサービスや製品を提供する子会社が属しております。売上高は3,973億円（前年度比11.0%減）となり、営業利益は86億円（同44億円増）となりました。

e. 消去又は全社

「消去又は全社」には、基礎的試験研究費や全社横断的な戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用などが含まれます。営業利益は808億円の損失（前年度比281億円悪化）となりました。次世代スーパーコンピュータに係る損失引当の影響などがありました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

売上高は3兆4,005億円（前年度比10.3%減）となりました。S Iが、企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野を中心に減収となったほか、L S Iやサーバ関連、パソコンも上半期を中心に減収となりました。営業利益は1,663億円（同598億円増）となりました。S Iの減収影響はありましたが、L S I事業の構造改革進捗による効果や、赤字のHDD事業を譲渡した影響のほか、コストダウン、費用効率化を進めたことなどによります。

b. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）

売上高は9,756億円（前年度比59.2%増）となりました。景気低迷の影響を受けましたが、F T Sを連結子会社化した影響により増収となりました。営業利益は26億円の損失（同147億円悪化）となりました。英国のサービス事業が景気低迷の影響を受けたほか、民需系及び政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。F T Sの連結子会社化に伴うのれん等の償却負担の影響は、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があった影響で緩和されました。

c. 米州

売上高は2,938億円（前年度比19.5%減）となりました。光伝送システムが伸長しましたが、サーバ関連は景気低迷の影響を受け減収となりました。営業利益は18億円（同31億円改善）となりました。減収影響はありましたが、光伝送システムやオーディオ・ナビゲーション機器のコストダウン効果などによります。

d. APAC（アジア・パシフィック）・中国

売上高は5,054億円（前年度比23.0%減）となりました。サービス事業を拡大した効果があったほか、オーディオ・ナビゲーション機器が伸長しましたが、上半期におけるHDDの減収影響がありました。営業利益は129億円（同65億円増）となりました。サービス事業やオーディオ・ナビゲーション機器が増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローは2,953億円のプラスとなりました。前連結会計年度（以下、前年度）からは仕入債務の増減額を中心に運転資本が改善したことにより、前年度比472億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億円のプラスとほぼ収支が均衡しました。アウトソーシングサービスを中心とした設備投資など有形固定資産の取得で1,145億円支出したほか、無形固定資産の取得で588億円支出しました。一方、ファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却など1,168億円の投資有価証券の売却収入や、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、F T S）株式の取得に伴い537億円支出したものの連結子会社となった同社が保有していた現金及び現金同等物966億円が加算されたことによる429億円の収入のほか、HDD事業などの譲渡に伴う175億円の収入がありました。前年度からは、株式売却収入やF T Sなど事業再編に係る収入があったほか、設備投資を絞り込んだことなどにより2,256億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは2,964億円のプラスと、前年度からは2,729億円の収入増となりました。投資有価証券の売却による収入やF T Sなどの子会社株式の取得による収入など特殊要因を除いても1,116億円のプラスと、前年度からは1,037億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還3,000億円など有利子負債の返済を進めたほか、自己株式の取得や配当金の支払などにより4,053億円のマイナスとなりました。前年度からは3,574億円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,201億円と、有利子負債の返済にあたり主に当年度のフリー・キャッシュ・フローを原資として進めたことなどにより、前年度末からは1,080億円の減少に留まりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (億円)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	2,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	10
I + II フリー・キャッシュ・フロー	234	2,964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△4,053
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	4,201

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況（出荷台数または生産台数）については、一部製品についてのみ「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

グローバル化の進展や新興国市場の伸長など、世界経済は大きく変動しており、企業の競争環境や社会生活にも様々な変化をもたらしています。こうした中で、ICTには、グローバル化する企業の活動を支え、増え続ける膨大な情報の分析を通じて経営判断をサポートするという新たな役割が期待されています。また生活者の視点でより豊かで安心できる社会を築いていくうえでも、ICTの担う役割は拡大しています。医学の進歩を支える、宇宙開発などの最先端研究においてブレイク・スルーを実現する、あるいは21世紀最大の課題である地球環境問題やエネルギー問題の解決に寄与することなどを通じて、人々の暮らしや社会に恩恵をもたらすことが、ICTへの新たな期待として寄せられています。こうした期待に答えていくことは、ICT産業にとっての課題であると同時に、今後の利益と成長を実現する柱でもあると認識しております。

当社グループは、お客様のビジネス展開のサポートを視野に事業のグローバル化を図り、社会におけるICTのより高度な活用を推進することで、新たな成長機会を追求してまいります。加えて、事業全体のさらなる効率化を図り、収益体質の強化にも取り組んでまいります。

①テクノロジーソリューション

テクノロジーソリューションでは、信頼性の高いプロダクトと高度な技術に裏打ちされた、サービスの提供に注力してまいります。お客様の事業展開をグローバルにサポートできる体制を強化するとともに、様々な業界のお客様のビジネスを支援するソリューションを提供してまいります。

ICTの柔軟な活用を可能とするクラウド・コンピューティングについては、信頼性の高いサービスを提供する体制を国内外で拡充するとともに、最適なプラットフォームの開発を進めてまいります。また、蓄積されたデータの分析を通じて状況把握や経営判断の支援を行い、お客様のビジネス革新をサポートするとともに、複合的なサービスの創出にも取り組んでまいります。また、高度な製品開発や医療、最先端の科学技術研究を支える高性能コンピュータの開発・提供も継続して行ってまいります。こうした高度なICTの活用の実現を通じて人々の暮らしや社会へ貢献し、豊かな社会の実現に寄与してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。全世界で開発や購買の一元化をすすめ、製品の低コスト化を推進いたします。また、サービスの標準化や自動化を推進し、品質とコストの改善を図るとともに、システムインテグレーションのリスク管理を引き続き徹底してまいります。また、運用を含めたシステム全体の品質を重要な価値と認識し、ビジネスや社会の基盤を支えるシステムの安定稼働を保証するため、総力をあげて取り組んでまいります。

②ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションでは、コストダウンと高い付加価値を継続的に追求し、利益体質を維持してまいります。パソコンについては、製品ブランドをグローバルに統一し、より付加価値の高い製品ポートフォリオを拡充するとともに、グローバルなサプライチェーンを強化しコスト競争力を高めてまいります。携帯電話については、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後の高度なICT活用を支えるキープロダクトと位置づけ、パソコンとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。また、日本市場で培った技術をベースに海外市場への展開を図ってまいります。

③デバイスソリューション

LSIについては、ファブライト型ビジネスモデルへの転換、固定費削減を中心とした費用構造の改革、商品ポートフォリオの見直しをすすめ、収益体質の強化を図ってまいりました。今後は、電気自動車、代替エネルギー、スマートグリッド等の新分野でのアプリケーション開発を推進し、中長期的な成長を目指すとともに、富士通グループ全体でシナジー効果が得られるような取り組みを強化してまいります。

④全社的な取り組み

以上のような各事業での取り組みに加え、今後ともグローバルな組織体制の強化や人材育成に取り組むとともに、他社とのアライアンスを活用してまいります。

また、グループ会社の専門性を高め、グループ全体の価値向上を図るため、継続的な改革を実施してまいります。

また、地球環境については経営の重要課題と位置づけ、ICTの環境負荷の低減に取り組むとともに、ICTによるお客様や社会の環境負荷の低減を推進してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識・評価したうえで、リスクの回避・軽減・移転・保有、及び万一発生した時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成22年6月21日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、企業及びコンシューマ向けのICT製品やサービス、通信インフラ機器、半導体、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。また、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。従って、為替の急激な変動等により、売上及び損益に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

テクノロジーソリューションやユビキタスプロダクトソリューションにおいては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、デバイスソリューションにおいては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車等、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、お客様業界の再編等により事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化等、ICT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。デバイスソリューションにおいては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いいため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等による価格下落を想定し、トヨタ生産システムの導入や、サービスの工業化及び標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服等、量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品及びサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業

に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、グローバル化、高度化した現代のネットワーク社会のインフラを支えており、FUJITSU Wayにおいて、品質を大切にすることを企業指針の一つに掲げ、お客様と社会の信頼を支えることを目指しております。

製品開発においては、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、平成17年11月の東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なりターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低

下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等による損益への悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任等が発生するおそれがあります。

⑧格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生のリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）を策定し、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しておりますが、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Alcatel-Lucent USA Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Rambus Inc.	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権導入	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から 平成23年12月31日まで
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Oracle America, Inc.	米国	平成16年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (注) との間で、SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造、販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年5月18日に左記会社との間で、ルータ・スイッチ分野での戦略的提携についての正式契約を締結いたしました。

(注) Sun Microsystems, Inc. は、平成22年2月にOracle America, Inc. へ商号変更したとの通知を受けております。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 [借入金等明細表]」に記載しております。

(4) HDD事業の譲渡にかかる契約

当社と株式会社東芝（以下、東芝）及び昭和電工株式会社（以下、昭和電工）は、当社グループのハードディスクドライブ（以下、ドライブ）事業及びハードディスク記憶媒体（以下、メディア）事業を譲渡することについて、平成21年4月30日に最終契約を締結いたしました。メディア事業は平成21年7月1日に譲渡が完了しましたが、ドライブ事業については予定していた株式譲渡日である平成21年8月1日までに、海外の一部地域で独占禁止法当局の認可がなされないことが判明したため、株式譲渡予定日を平成21年9月1日へ延期し、さらに平成21年10月1日に延期いたしました。なお、ドライブ事業にかかる当該株式譲渡については、関係各国の独占禁止法当局の認可を得て、平成21年10月1日に完了しております。

1. 事業の譲渡の目的

HDD事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いておりました。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を東芝及び昭和電工の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展させるため、事業の譲渡を実施いたしました。

2. 譲渡先企業

ドライブ事業	東芝
メディア事業	昭和電工

3. 事業の内容

HDDの設計、開発、製造、販売等

4. 事業の譲渡日

ドライブ事業	平成21年10月1日
メディア事業	平成21年7月1日

5. 譲渡の概要

ドライブ事業	当社は、ドライブ事業の譲渡にあたり東芝ストレージデバイス株式会社（以下、TSDC）を設立しました。平成21年10月1日に、会社分割（簡易吸収分割）により当社がドライブ事業に関して有する権利義務をTSDCに承継させるとともに、TSDC株式を東芝に譲渡いたしました。また、株式会社山形富士通からドライブ事業を承継した会社及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the PhilippinesのHDD製造拠点3社はTSDCの子会社となり、当社の海外拠点におけるHDD販売部門は一部地域を除き、原則として各地域の東芝の販売拠点に統合されました。なお、円滑な事業移管を考慮して平成22年12月末までは当社が19.9%のTSDC株式を保有しますが、その後は東芝がTSDCを完全子会社とする予定です。
メディア事業	当社は、メディア事業の譲渡にあたり新会社（昭和電工HD山形株式会社）を設立し、株式会社山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させたいうで、当社が保有する新会社の全株式を昭和電工に譲渡いたしました。

(5) HDD事業の譲渡に関する会社分割（簡易吸収分割）

当社は、平成21年5月21日開催の当社取締役会において、当社のハードディスクドライブ事業を平成21年7月1日を効力発生日として会社分割（簡易吸収分割）により東芝ストレージデバイス株式会社に承継することを決議いたしました。また、平成21年6月25日開催の当社取締役会において、効力発生日を平成21年8月1日に変更いたしました。さらに、平成21年7月30日開催の当社取締役会において効力発生日を平成21年9月1日へ変更し、さらに平成21年8月27日開催の当社取締役会において効力発生日を平成21年10月1日へ変更し、当該期日に本会社分割を完了いたしました。当該会社分割の概要は、次のとおりです。

1. 会社分割の目的

本会社分割はハードディスクドライブ事業の株式会社東芝への譲渡の一環として実施いたしました。

2. 会社分割の効力発生日

平成21年10月1日

なお、本会社分割は上記の日程にて完了いたしました。

3. 会社分割の方法

当社を分割会社として、東芝ストレージデバイス株式会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

4. 分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

承継会社である東芝ストレージデバイス株式会社は、会社分割実施時点において当社の完全子会社であるため、承継会社が分割会社に対して割当てる株式及びその他の財産はありません。

5. 事業の内容

ハードディスクドライブの開発、製造及び販売部門

6. 事業の経営成績（平成21年3月期実績）

	金額（億円）
売上高	2,021

7. 分割する資産・負債の状況

資産	金額（億円）	負債	金額（億円）
流動資産	150	流動負債	52
固定資産	198	固定負債	0
合計	348	合計	52

（注）上表記載の金額は、当社及び東芝ストレージデバイス株式会社間における平成21年5月21日の吸収分割契約締結時に、平成21年3月31日現在の貸借対照表をもとに算出した金額です。

8. 承継会社の概要（平成21年9月30日現在）

商号 東芝ストレージデバイス株式会社

代表者 代表取締役 錦織 弘信

資本金 350百万円

本店所在地 東京都港区芝浦一丁目1番1号

事業内容 ハード・ディスク・ドライブ及びソリッド・ステート・ドライブ、ならびにその応用機器及び主要関連部品に関する事業

(6) 当社と株式会社富士通ビジネスシステムとの株式交換

当社と当社の連結子会社である株式会社富士通ビジネスシステム（以下、F J B）は、平成21年5月21日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、F J Bを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議いたしました。当該株式交換の概要は、以下のとおりです。

1. 株式交換の目的

お客様の多様なICT活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやICTソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化することを目的としております。

2. 株式交換の効力発生日

平成21年8月1日

なお、本株式交換は上記の日程にて完了いたしました。

3. 株式交換の方法

当社は、F J Bの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するF J Bの普通株式13,922,590株については、割当交付を行いません。当社は、株式交換の効力発生日の前日（平成21年7月31日）の最終のF J Bの株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社普通株式42,983,290株を割当交付いたしました。

4. 株式交換比率

	当社（株式交換完全親会社）	F J B（株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	3.50

5. 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の算定にあたって、当社はみずほ証券株式会社（以下、みずほ証券）を、F J Bは日興コーディアル証券株式会社（以下、日興コーディアル証券）を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

みずほ証券は、当社については、市場株価基準法を採用し算定を行いました。F J Bについては、市場株価基準法、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法、類似企業比較法の各評価方法を採用し算定を行いました。

日興コーディアル証券は、当社については、市場株価法を採用し算定を行いました。F J Bについては、市場株価法、DCF法、類似上場会社比較法の各評価方法を採用し算定を行いました。

当社及びF J Bは、これらの算定結果を参考に両社間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

6. 株式交換完全子会社となる会社の概要（平成21年6月30日現在）

商号 株式会社富士通ビジネスシステム
代表者 代表取締役会長兼社長 鈴木 國明
資本金 12,220百万円
本店所在地 東京都文京区後楽一丁目7番27号
事業内容 コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

7. 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成21年6月30日現在）

商号 富士通株式会社
代表者 代表取締役社長 野副 州旦
資本金 324,625百万円
本店所在地 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
事業内容 ソフトウェア・サービス、情報処理及び通信分野の製品の開発、製造、販売及びサービスの提供

(7) 当社と株式会社P F Uとの株式交換

当社と株式会社P F U（以下、P F U）は、平成22年1月29日開催の両社の取締役会において、P F Uを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でP F Uとの間で株式交換契約を締結いたしました。当該株式交換の概要は、以下のとおりです。

1. 株式交換の目的

両社のシナジーをさらに拡大し、最適なサービス・プロダクトの提供とグローバルビジネスを推進することを目的としております。

2. 株式交換の効力発生日

平成22年4月1日

なお、本株式交換は上記の日程にて完了いたしました。

3. 株式交換の方法

当社は、本株式交換の効力発生日の前日（平成22年3月31日）の最終のP F Uの株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社の普通株式5,004,165株を割当交付いたしました。ただし、当社の保有するP F U株式1,742,546株ならびに会社法第785条の規定に従いP F Uに買取請求をしたP F Uの株主3名の保有する株式362,647株については、当社の普通株式は割り当てておりません。

なお、P F Uは、上記の会社法第785条の規定による株式の買取請求をしたP F U株主の保有する株式362,647株について、本株式交換の効力発生日と同時に株式の取得および消却を実施いたしました。

4. 株式交換比率

	当社（株式交換完全親会社）	P F U（株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	44.70

5. 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社（以下、みずほ証券）を、P F Uは日興コーディアル証券株式会社（以下、日興コーディアル証券）を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

みずほ証券は、当社については、市場株価基準法を採用し算定を行いました。P F Uについては、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法、類似企業比較法の各評価方法を採用し算定を行いました。

日興コーディアル証券は、当社については、市場株価法を採用し算定を行いました。P F Uについては、DCF法、類似上場会社比較法の各評価方法を採用し算定を行いました。

当社及びP F Uは、これらの算定結果を参考に両社間で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

6. 株式交換完全子会社となる会社の概要（平成22年3月31日現在）

商号 株式会社P F U
代表者 代表取締役社長 輪島 藤夫
資本金 4,980百万円
本店所在地 石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2
事業内容 情報システム、スキャナの開発、製造、販売及びサービスの提供

7. 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成22年3月31日現在）

商号 富士通株式会社
代表者 代表取締役会長兼社長 間塚 道義
資本金 324,625百万円
本店所在地 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
事業内容 ソフトウェア・サービス、情報処理及び通信分野の製品の開発、製造、販売及びサービスの提供

6 【研究開発活動】

お客様の新たな価値の創造や、ユビキタス社会の発展に貢献することを方針として、次世代のサービスやサーバ、ネットワーク、さらにそれらを支えるデバイスや、グリーンICTまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,249億円となりました。各セグメント別の主な研究開発の内容及び研究開発費は以下のとおりです。なお、各セグメントに配賦していない基礎的研究費用等は297億円となりました。

a. テクノロジーソリューション

サーバ、ストレージシステム、ソフトウェア、光伝送システム、モバイルシステムなどのICT基盤製品・技術、及びそれらを活用したシステム開発技術・運用技術等の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・当社の高性能な最新ブレードサーバ「PRIMERGY」と、スーパーコンピュータ用ミドルウェア「Parallelnavi」、及び、システム構築技術を結集してスーパーコンピュータの開発・商用化を推進いたしました。その結果、独立行政法人日本原子力研究開発機構と協同で構築したシステムでは、LINPACK (*1) ベンチマークによる性能測定において、186.1テラフロップス (*2) の実行性能を達成し、平成21年11月発表のTOP500 (*3) リストでは日本1位を記録いたしました。
 - (*1) LINPACK：コンピュータの性能計測プログラム
 - (*2) テラフロップス：1テラフロップスは毎秒1兆回の浮動小数点演算速度
 - (*3) TOP500：世界のスーパーコンピュータの性能比較を行うプロジェクト
- ・クラウド・コンピューティングは、様々なサービスや業務をはじめ社会基盤を支えるシステムとして利用されはじめており、大規模なシステムの高い信頼性と安定した運用が求められてきています。そこで、システム障害の予兆を検知し、原因を絞り込み、解決するという一連の処理を連携させ、自動で実行する技術を開発いたしました。システム障害が顕在化する前に障害を回避することができるため、利用者への安定したサービスの提供と、運用管理の大幅な負担軽減を実現できるようになります。今後、当社が提供する各種クラウド基盤に、本技術を適用してまいります。

また、クラウドを利用するお客様の利便性を高めるため、当社のクラウドサービスの操作インタフェース仕様を、国際標準化団体DMTF (Distributed Management Task Force) に標準化提案するなど、標準化活動を主導しております。
- ・人々の暮らしに貢献する身近なソリューション技術の一環として、カラー電子ペーパーを利用した病院における外来患者案内ソリューションの実証実験を実施いたしました。

本ソリューションでは、当社が開発した省電力の電子ペーパーを搭載した電子カードホルダーを、独自の無線配信システムによって電子カルテと連動させ、外来患者一人ひとりに、待ち人数など個別情報を配信することができます。これにより、患者サービスの向上と病院における運用コストの削減を同時に実現できます。

当セグメントに係る研究開発費は、1,240億円となりました。

b. ユビキタスプロダクトソリューション

パソコンや携帯電話などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・ディスプレイユニットとキーユニットが分離する世界初のセパレートスタイルの携帯電話「F-04B」を開発し、販売を開始いたしました。

本製品は、スライド型携帯電話として利用できるとともに、分離することにより、通話しながらメールや電話帳など様々な機能を使うことができます。また、ディスプレイユニットは薄型タッチパネル携帯電話として単独での使用も可能であり、プロジェクターユニットで大画面に投影することもできるなど、利用シーンにあわせた携帯電話の使い方が可能となります。

- ・ノートパソコンからの情報漏えいが社会的に大きな問題となっています。ノートパソコンの紛失・盗難に対して、ワイヤレスネットワークを利用した遠隔操作により、HDDの読み出しを不可能にするセキュリティ技術を開発いたしました。本技術は平成21年9月に「CLEARSURE」として製品化し、生命保険会社の営業職員用ノートパソコンなどへの採用が決定されております。

また、認証技術を応用し、ノートパソコンに搭載された記憶装置（HDDやSSD）の抜き取りによる情報漏えいを防ぐ技術や、電子メールや添付ファイルからの情報漏えいを防止する技術を開発いたしました。

今後とも安心・安全なノートパソコンの利用に向け、様々な技術の開発に取り組んでまいります。

当セグメントに係る研究開発費は、334億円となりました。

c. デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ等）などの各種デバイス製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・当社では、環境負荷を低減したグリーンICTの開発・提供に積極的に取り組んでおります。ICT機器や家電など電子機器の低消費電力化技術として、電源装置の電力損失を従来のシリコンデバイスに比べ3分の1に低減できる、新構造の窒化ガリウムHEMTの開発に成功いたしました。

今後、シリコン基板を用いて窒化ガリウムHEMTを生産し、パソコンやサーバなどの電源装置への適用を推進してまいります。

- ・デジタル放送を録画する際に、現在混在する2つの標準規格であるMPEG-2方式とH.264方式の間で、映像データと音声データを双方向に変換する、業界トップクラスの低電力（1.0W）を実現したフルHD対応のLSI「MB86H57」、「MB86H58」を開発いたしました。

独自開発したトランスコード技術により低消費電力を実現し、小型化にも対応していることから、省スペースでデジタル放送の録画が可能となり、ノートパソコン等のモバイル製品など、幅広い機器にも搭載が可能となりました。

当セグメントに係る研究開発費は、313億円となりました。

d. その他

当セグメントに係る研究開発費は、63億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

②たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、多額の損失が発生する可能性があります。

③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、損失が発生する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑧製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

⑩退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

⑪電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

文中に記載しております為替影響は、主に米国ドル、ユーロ、英国ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の平均円レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

①事業環境

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、第2四半期連結累計期間（以下、上半期）は深刻な景気低迷に陥っていましたが、下半期以降は世界的な在庫調整の進展や各国政府の景気刺激策の実施を受け、緩やかな持ち直しの動きが見られました。中国経済は内需刺激策の効果により景気が拡大し、米国経済も景気対策効果や在庫調整の進展などにより持ち直しつつあるものの、欧州経済は雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど回復感に乏しい状況が続いています。国内経済は中国など新興国向けを中心とした輸出の増勢や政府主導の大規模な経済対策の景気支え効果により回復基調が持続しているものの、雇用・所得環境は依然厳しく、また、デフレ傾向の長期化などもあり、景気回復力は依然として脆弱であります。

I C T（Information and Communication Technology）投資については、足もとではハードウェア分野で回復の動きが見られますが、ソフトウェアやサービス分野においては需要の回復が遅れるなど厳しい状況が続いています。

②当年度の課題及びその取組み結果

当社グループは、平成23年度を最終年度とする中期経営計画を平成21年度に策定しました。プロダクトとテクノロジーがサービスを支え、日本と海外のビジネスを融合し、日本における磐石なポジションと収益がグローバル化を支えることにより、真のグローバルICT企業となることを目指しています。平成23年度に、連結営業利益率5%超、海外売上高比率40%超、D/Eレシオ1倍以下といった指標を目標に掲げ、連結フリー・キャッシュ・フロー1,500億円を実現するとともに、過去最高となる営業利益2,500億円、当期純利益1,300億円を目指した経営を行います(*)。

(*)中期経営計画についての将来に関する記載は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。これらの記載は、当連結会計年度末日(平成22年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想などであるため、将来そのとおりに実現する保証はありません。

中期経営計画の初年度となる当年度の年初計画は、前年の金融危機後のグローバルな経済環境の悪化影響が残るなかで、前年度から進めてきたFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む 以下、FTS、平成21年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.から商号変更)の連結子会社化や、HDD事業の譲渡などの事業再編の影響を織込み、売上高4兆8,000億円、営業利益800億円、経常利益600億円、当期純利益200億円としました。

売上高の実績は4兆6,795億円(前年度比0.3%の減収、海外売上高比率37%)と年初計画を下回りましたが、営業利益は943億円(前年度比256億円の増益)と年初計画を上回りました。国内や欧州を中心にICT投資が低迷しましたが、LSI事業や欧州地域のサービス事業などで構造改革を実施するとともに、クラウドサービス関連など将来に向けた戦略的投資を行いながらも全社的なコストダウンと費用効率化を進めたことによりです。経常利益は711億円、当期純利益は930億円となりました。ファナック株式会社の自己株式買付けに応じたことなどにより投資有価証券売却益896億円を特別利益に計上する一方、事業構造改善費用474億円を特別損失に計上しました。

当社グループの中核事業であるテクノロジーソリューションの営業利益は1,524億円と、前年度比362億円の減益になりました。年金資産の運用環境悪化による退職給付費用負担増や、前年度まで持分法適用関連会社であったFTSの連結子会社化に伴う時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担の影響があったほか、英国での景気低迷や公共分野での投資削減、景気悪化に遅行した国内ICT投資低迷の影響を受けました。海外では、平成21年4月にFTSを完全子会社化した上で、欧州における地域ごとの重複を排除し経営効率を高めるとともに、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む 以下、FS)とのシナジーを最大限に発揮するため、欧州で地域別再編を進めました。国内では、中堅市場向け事業の強化のため株式会社富士通ビジネスシステムを完全子会社化するとともに、富士通フロンテック株式会社に米国のPOS開発・製造機能及び流通端末や公営競技用端末に関する事業を集約いたしました。平成21年11月にはアウトソーシングサービスや次世代クラウドサービスのビジネス基盤の中核として、最新の環境対策技術を適用した館林システムセンター新棟を開設しました。

ユビキタスプロダクトソリューションの営業利益は229億円と、前年度比224億円の改善となり、また、デバイスソリューションの営業利益は87億円の損失と、前年度比631億円の改善となりました。ユビキタスプロダクトソリューションでは、平成21年10月1日までにHDD事業の譲渡を完了し、また、パソコン事業強化のため、グローバルに設計・購買の共通化を進めました。デバイスソリューションでは、平成21年9月以降、段階的に基盤ロジックLSIの製造ラインの統合・集約と従業員の再配置を実施し、当年度末までに完了しました。先端ロジックLSIでは、40nmテクノロジー以降の製造を台湾のファウンドリ会社TSMC社に委託するとともに、28nmでの共同開発にも合意しました。三重工場の90/65nm製造ラインでは高性能UNIXサーバのCPUなどを生産し、平成22年度にはスーパーコンピュータの国家プロジェクトに使用するCPUの量産も開始します。また、携帯電話向け通信デバイス事業の太陽誘電株式会社への譲渡も完了しました。増資により債務超過を解消し当社の連結子会社となったFDK株式会社(以下、FDK)は、三洋電機株式会社からニッケル水素電池などの事業を買収し、選択と集中を進めました。

当社グループは、当年度も引き続き「財務体質の健全化」を進めました。たな卸資産の月当たり回転数は1.04回と前年度末比で0.06回改善し、自己資本比率は24.7%と前年度末比1.5ポイント改善しました。フリー・キャッシュ・フローは2,964億円のプラス、投資有価証券の売却収入などの特殊要因を除いても1,116億円のプラスとなりました。当年度に3,000億円の社債を償還した結果、有利子負債は5,774億円、D/Eレシオは0.72倍、ネットD/Eレシオは過去一番低い水準の0.20倍となりました。

<要約連結損益計算書>

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比	
				増減率 (%)
売上高	46,929	46,795	△134	△0.3
売上原価	34,915	34,364	△551	△1.6
売上総利益	12,014	12,431	416	3.5
販売費及び一般管理費	11,327	11,487	160	1.4
営業利益	687	943	256	37.2
営業外損益	△537	△232	304	—
経常利益	150	711	560	372.7
特別損益	△1,283	415	1,699	—
税金等調整前当期純利益	△1,133	1,127	2,260	—
法人税等	4	157	153	—
少数株主利益	△13	38	51	—
当期純利益	△1,123	930	2,054	—

<前年度比主要内訳>

(単位：億円)

	売上高	営業利益
F T Sの連結子会社化	4,700	△40
(内、のれん等償却額、開発費の一括費用処理額)	(—)	(△140)
F D Kの連結子会社化	650	20
H D D事業の譲渡	△700	165
事業再編影響	4,650	145
為替影響	△1,300	△50
I 事業再編影響及び為替影響	3,350	95
II 退職給付費用の負担増	—	△220
III 上記 I、IIを除く前年度からの増減	△3,480	380
合計	△134	256

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	前年度比
売上高	46,929	46,795	△134
(海外売上高)	(14,998)	(17,483)	(2,484)
(海外売上高比率)	(32.0%)	(37.4%)	(5.4%)
営業利益率	1.5%	2.0%	0.5%
自己資本利益率	△13.2%	12.0%	—

③売上高

当年度の売上高は4兆6,795億円と、ほぼ前年度並みとなりましたが、前年度まで持分法適用関連会社であったF T SやF D Kを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと7%の減収です。国内は8.2%の減収になりました。システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューションS Iが企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野を中心に減収になったほか、L S Iやサーバ関連、パソコンも上半期を中心に減収となりました。海外は16.6%の増収になりましたが、事業再編影響及び為替影響を除くと4%の減収です。サービス事業が欧州を中心に景気低迷の影響を受けたほか、上半期を中心にHDDやパソコン、サーバ関連が減収になりました。

当年度の海外売上高比率は37.4%と、前年度比5.4ポイント上昇しました。前年度まで持分法適用関連会社であったF T Sを連結子会社化したことにより、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）向け売上高が増加しました。

当社グループは、前年度まで持分法適用関連会社であったF T S及びF D Kを当年度より連結子会社としております。この影響で売上高がそれぞれ4,700億円、650億円増加しております。また、HDD事業を譲渡したことにより売上高が前年度比で700億円減少しております。この結果、事業再編に係る影響として売上高が前年度比で4,650億円増加しております。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ93円、131円、148円と、前年度に比べて米国ドルが8円、ユーロが13円、英国ポンドが26円の円高となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約400億円、ユーロとの変動で約50億円、英国ポンドとの変動で約700億円、その他の通貨との変動で約150億円売上高が前年度比で減少しております。この結果、当年度は為替変動に係る影響として売上高が前年度比で約1,300億円減少しております。なお、当年度より連結子会社としたF T S及びF D Kの外貨取引高については除外して試算しております。

④売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,364億円で、売上総利益は1兆2,431億円、売上総利益率は26.6%になりました。売上総利益は、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加や、次世代スーパーコンピュータに係る損失引当、サービス事業の減収影響がありましたが、F T Sの連結子会社化やL S I事業の減価償却費の負担減、携帯電話、電子部品の増収効果などにより前年度比416億円増加しました。売上総利益率はL S I事業の構造改革進捗による効果や、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響のほか、価格下落とI C T投資の需要低迷に対してコストダウンを推進したことなどにより、前年度比1.0ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,487億円と、前年度比160億円増加しました。F T SやF D Kを連結子会社化した影響やクラウドサービス関連などの戦略的な先行投資を増加させたことなどにより、これらの影響を除くと、全社的に経費削減・効率化を進めたことなどにより、前年度からは700億円以上費用が減少しました。研究開発費については2,249億円と、前年度比249億円減少しました。L S I事業で開発の効率化を進めた影響があったほか、サーバやネットワークプロダクト関連などが減少しました。研究開発費の売上高に対する比率は、前年度の5.3%から当年度は4.8%となりました。

この結果、営業利益は943億円と、前年度比256億円の増益になりました。また、営業利益率は2.0%と、L S IやHDDの構造改革効果、全社的にコストダウンを推進した効果などにより前年度からは0.5ポイント改善しました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の減少影響がありました。当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約8億円、ユーロが約1億円、英国ポンドが約1億円となりました。

⑤営業外損益及び経常利益

営業外損益は支払利息や雑支出を中心に232億円の損失となりましたが、前年度比304億円の改善となりました。持分法による投資損益が、前年度の340億円の損失から当年度は28億円の利益に転じ、前年度からは368億円改善しました。前年度に業績悪化や構造改革実施により損失を計上していたF T S及びF D Kを連結子会社化したことなどにより、

経常利益は711億円と、営業利益及び営業外損益の改善により前年度比560億円の増益になりました。

⑥特別損益

ファナック株式会社の自己株式買付けに伴い、保有する同社株式を全株売却したことなどにより投資有価証券売却益896億円等を特別利益に計上しました。一方、事業構造改善費用474億円等を特別損失に計上しました。事業構造改善費用の内訳は、海外事業における欧州子会社の再編に伴う人員合理化に係る費用が263億円、L S I事業の製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用が211億円です。

当社グループは平成21年4月に、欧州の持分法適用関連会社であったF T Sを完全子会社化した上で、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高めるとともに、F Sグループとのシナジーを最大限に発揮するため、英国・アイルランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域でF T Sグループ及びF Sグループの再編を実施しました。また、L S I事業の構造改革の一環として、平成21年1月に着手した需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化は計画どおり進捗し、平成21年9月以降、段階的に進めた前工程製造ライン3ラインの統合・集約も当年度末までに完了しました。

⑦法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は930億円と、前年度比2,054億円の大幅な改善となりました。経常利益の増益や投資有価証券売却益などの特別利益の計上のほか、前年度には減損損失、投資有価証券評価損などの特別損失の計上があったことにより、税金等調整前当期純利益が2,260億円改善しました。法人税等は157億円、法人税等の税金等調整前当期純利益に対する負担率は14%となりました。本業の改善に加え、投資有価証券売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したため、低い税負担となりました。当社は、過去の事業構造改革に伴う重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来5ヶ年の回収見込額を上回る繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していません。将来回収見込額については保守的に見積っておりますが、投資有価証券売却益の計上などに伴い、年初計画以上に繰越欠損金の回収が進みました。また、少数株主利益は38億円と、電子部品系の上場子会社の業績改善を中心に前年度比51億円増加しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当年度の当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本利益率は12.0%と、平成18年度以来の10%以上の利益率となりました。

⑧セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

売上高は3兆1,210億円と、前年度比1.4%の増収になりました。国内は7.3%の減収です。アウトソーシングサービスは安定的に推移しましたが、ソリューションS Iが企業の投資抑制の影響により製造・流通及び金融分野を中心に減収となったほか、サーバ関連での低価格化の影響や、携帯電話基地局の所要一巡の影響がありました。海外は21.0%の増収になりましたが、F T Sを連結子会社化した影響及び為替影響を除くと4%の減収です。欧州を中心に景気低迷の影響を受けました。

営業利益は1,524億円と、前年度比362億円の減益になりました。国内では、ソリューションS Iの減収影響や前年度の年金資産の運用環境悪化により退職給付費用が165億円増加したほか、年度末に一部プロジェクトで採算性の悪化が顕在化しました。海外では、欧州を中心に景気低迷の影響を受けたほか、F T Sの連結子会社化に伴う時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担の影響がありました。また、民需系及び政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。

当社グループは、平成21年4月に持分法適用関連会社であったF T Sの発行済株式の50%を保有するドイツSiemens AGから全株式を取得しF T Sを完全子会社化した上で、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高めるとともに、F Sグループとのシナジーを最大限に発揮するため、F T SグループとF Sグループを地域ごとに再編成しました。欧州子会社の構造改革により英国・アイルランド地域、北欧地域、欧州大陸地域の三地域でそれぞれ統合された組織体制を確立し、リソースの最適化を進めるとともに事業の効率化を図ってまいります。再編に伴い欧州大陸地域を中心に人員削減や事務所の統廃合を行ったほか、景気の低迷が続く英国においても大規模な人員削減を実施しました。この結果、当年度において、263億円の事業構造改善費用を特別損失に計上しました。

国内においては、製販一体化により小売・サービス業向け店舗ソリューションの事業展開を加速させるため、ATMやPOS、公営競技用端末などのフロントテクノロジー事業を富士通フロンテック株式会社に集約し、国内中堅市場向けソリューション事業を更に強化するため、株式会社富士通ビジネスシステムを完全子会社化しました。また、スキャナビジネスを株式会社PFU（以下、PFU）に集約するとともに、当社の広範なサービスとのシナジーを拡大し、お客様にとっての最適なサービスとプロダクトをグローバルに提供していくため、平成22年4月に、PFUを完全子会社化しました。

b ユビキタスプロダクトソリューション

売上高は9,187億円と、前年度比3.2%の減収になりました。F T Sの連結子会社化やHDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと9%の減収です。国内は6%の減収になりました。パソコンが新OS対応モデルの投入や教育用パソコンの需要拡大により、販売台数は増加したものの低価格化の影響を受け減収となりました。携帯電話については、普及価格帯モデルの売上が増加したほか、買換えサイクルの長期化に伴い修理などの売上也増加しました。海外は3.3%の増収になりましたが、事業再編影響等を除くと18%の減収です。上半期におけるHDD事業の減収影響が残りました。

営業利益は229億円と、前年度比224億円の増益になりましたが、事業再編影響等を除くと前年度比90億円の悪化となりました。携帯電話の増収影響や設計及び購入部品のコストダウン効果がありましたが、パソコンが低価格化の影響を受けたほか、上半期のHDD事業で赤字が65億円拡大した影響がありました。

事業再編影響等により前年度比で約310億円利益が増加しました。この中には、前年度下半期に165億円の損失を計上したHDD事業を譲渡した影響や、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があったことなどにより連結子会社化したF T Sのパソコン事業が黒字となった影響、及び為替影響が含まれております。

当社は、世界的な価格競争の激化など厳しい事業環境が続いていたHDD事業に関し、ドライブ事業を株式会社東芝に、記憶媒体（以下、メディア）事業を昭和電工株式会社にそれぞれ譲渡することについて、平成21年4月30日に最終契約を締結いたしました。メディア事業を平成21年7月1日に譲渡し、ドライブ事業を平成21年10月1日に譲渡した結果、当社のHDD事業に関する全ての事業が終息いたしました。

c デバイスソリューション

売上高は5,472億円と、前年度比6.9%の減収になりました。国内は15.5%の減収です。フラッシュメモリ等が減収になりました。ロジックLSIは年間では減収になりましたが、デジタル家電や自動車関連向けを中心とした所要の回復傾向を受け、当年度第4四半期連結会計期間には前年同四半期連結会計期間比で増収となりました。海外は8.1%の増収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響や為替影響を除くとほぼ前年度並みです。LSIは上半期の減収影響が残りましたが、電子部品の所要が回復しました。

営業利益は87億円の損失となりました。電子部品が黒字転換し、LSIも下半期には黒字転換したものの、第1四半期連結会計期間での損失影響が大きく、年間では損失が残りました。前年度からは631億円の大幅な改善となりました。LSI事業では構造改革により減価償却費や人件費等の固定費を圧縮したほか、開発の効率化を進めました。電子部品も所要の回復などにより損益が改善しました。

当社グループは、LSI事業の構造改革の一環として、需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化を進めました。段階的に進めていた前工程製造ライン3ラインの統合・集約など、当年度末までに計画どおり完了いたしました。LSI事業は、これらの施策の効果により継続的に利益を出す事業体としての体制に着実に向かいつつあります。

d その他

売上高は3,973億円と、前年度比11.0%の減収になりました。景気低迷の影響を受け、上半期を中心にオーディオ・ナビゲーション機器などが減収となりました。営業利益は86億円と、前年度比44億円の増益になりました。減収影響はありましたが、コストダウンや費用の効率化を進めたことなどによります。

e 消去又は全社

営業利益は808億円の損失と、前年度比281億円の費用増となりました。主に戦略的な先行投資や人材育成の強化などによるものです。文部科学省と独立行政法人理化学研究所が進める「次世代スーパーコンピュータ・プロジェクト」では、世界最高レベルとなる10ペタFLOPSの高性能と平成24年度の完成を目指しており、当年度末までに詳細設計及び試作・評価を終えました。このプロジェクトに参画する当社が、平成22年度よりCPUからの一貫製造を受託することが事実上決定しております。平成22年3月に国会承認された予算金額で製造コストをまかなえないことが明確になったため、当年度に損失を引当計上しました。

・所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a 日本

売上高は3兆4,005億円と、前年度比10.3%の減収になりました。システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューションS Iが企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野を中心に減収となったほか、LSIやサーバ関連、パソコンも上半期を中心に減収になりました。営業利益は1,663億円と、前年度比598億円の増益になりました。ソリューションS Iの減収影響はありましたが、LSI事業の構造改革進捗による効果や、赤字のHDD事業を譲渡した影響のほか、コストダウン、費用効率化を進めたことなどによります。

b EMEA（欧州・中近東・アフリカ）

売上高は9,756億円と、前年度比59.2%の増収になりましたが、FTSやFDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと9%の減収です。営業利益は26億円の損失と、前年度比147億円の悪化となりました。英国のサービス事業が景気低迷の影響を受けたほか、民需系及び政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。FTSの連結子会社化に伴う時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担の影響は、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があった影響で緩和されました。

c 米州

売上高は2,938億円と、前年度比19.5%の減収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと10%の減収です。光伝送システムが伸長しましたが、サーバ関連は景気低迷の影響を受けました。営業利益は18億円と、前年度比31億円の改善となりました。減収影響はありましたが、光伝送システムやオーディオ・ナビゲーション機器のコストダウン効果などによります。

d APAC（アジア・パシフィック）・中国

売上高は5,054億円と、前年度比23.0%の減収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと9%の減収です。オセアニア地域でサービス事業を拡大した効果があったほか、オーディオ・ナビゲーション機器が伸長しましたが、上半期におけるHDDの減収影響がありました。営業利益は129億円と、前年度比65億円の増益になりました。サービス事業やオーディオ・ナビゲーション機器が増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆2,280億円となりました。FTSやFDKを連結子会社化した影響で総資産残高が増加しましたが、有利子負債の返済に手元資金や売掛債権の回収資金などを充てたほか、ファナック株式会社の自己株式買付けに伴い、同社株式を売却したことにより投資その他の資産が減少した結果、前年度末並みとなりました。

流動資産はFTSの連結子会社化の影響で受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したほか、譲渡性預金などの有価証券が増加しましたが、社債の償還に伴い現金及び預金が減少したことなどにより、前年度末から155億円減少し、1兆8,719億円となりました。たな卸資産は3,223億円と、前年度末から158億円増加しましたが、FTSの連結子会社化の影響やHDD事業の譲渡影響を除くと前年度末並みとなりました。資産効率を示す月当たり回転数は、前年度末から0.06回改善し、1.04回となりました。サーバ関連やパソコン、携帯電話などプロダクトビジネスを中心にしたたな卸資産の効率化が進んだほか、HDD事業の譲渡影響がありました。

固定資産は1兆3,560億円と、前年度末から216億円増加しました。ファナック株式会社の自己株式買付けに伴い、保有する同社株式を全株売却したことなどにより投資その他の資産が359億円減少したほか、HDD事業を譲渡した影響などにより有形固定資産が102億円減少しましたが、のれんなどの無形固定資産がFTSの連結子会社化に伴い前年度末から678億円増加したことによります。

負債残高は2兆2,796億円と、前年度末から167億円減少しました。FTSの連結子会社化に伴い支払手形及び買掛金や退職給付引当金などが増加しましたが、有利子負債残高（社債及び借入金の流動負債及び固定負債の合計額）は5,774億円と前年度末から3,060億円減少しました。2009年満期転換社債2,500億円や普通社債500億円の償還など有利子負債の返済を進めたことによります。D/Eレシオは0.72倍、ネットD/Eレシオは0.20倍となりました。

純資産は9,483億円と、前年度末から227億円増加しました。株式会社富士通ビジネスシステム（以下、FJB）を完全子会社化するため、市場から自己株式を取得しFJBの少数株主に交付したことなどにより少数株主持分が269億円減少したほか、ファナック株式会社株式などの投資有価証券売却による含み益の実現により評価・換算差額等が332億円減少しましたが、当期純利益の計上により株主資本が829億円増加したことによります。この結果、自己資本は前年度末から497億円増加し、7,986億円となりました。自己資本比率は24.7%と、前年度末から1.5ポイント増加しました。平成20年度に多額の当期純損失を計上したことによる悪化分を改善し、平成19年度末の水準に戻りました。

退職給付の未認識債務残高(*1)は、国内制度が2,765億円と、年金資産の運用改善などで前年度末から1,120億円減少しましたが、海外制度については1,100億円と、前年度末から985億円増加しました。海外でも年金資産の運用は改善しましたが、主に英国子会社での割引率(*2)引下げにより退職給付債務が増加しました。

(*1)未認識債務残高の主なものは未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

(*2)予想退職時期ごとの退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を、現在価値に割引くために使用する率であります。貸借対照日現在の優良社債の利回りを参照して決定します。

<要約連結貸借対照表>

(単位：億円)

	平成20年度末	平成21年度末	前年度末比
資産の部			
流動資産	18,875	18,719	△155
固定資産	13,344	13,560	216
資産合計	32,219	32,280	60
負債の部			
流動負債	15,504	15,600	96
固定負債	7,459	7,196	△263
負債合計	22,963	22,796	△167
純資産の部			
株主資本	7,829	8,658	829
評価換算差額等	△339	△671	△332
少数株主持分	1,766	1,496	△269
純資産合計	9,256	9,483	227
負債純資産合計	32,219	32,280	60
現金及び現金同等物の期末残高	5,281	4,201	△1,080
有利子負債残高	8,834	5,774	△3,060
自己資本	7,489	7,986	497

<FTSの連結子会社化の影響>

(単位：億円)

資産合計	3,586
負債合計	3,584
少数株主持分	1

(注)数値は当年度期首における影響額で、FTSの連結子会社化に伴うのれん計上額及び投資・資本消去の影響額を含みます。

②キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,953億円のプラスとなりました。前年度からは仕入債務の増減額を中心に運転資本が改善したことにより472億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億円のプラスとほぼ収支が均衡しました。アウトソーシングサービスを中心とした設備投資など有形固定資産の取得で1,145億円支出したほか、無形固定資産の取得で588億円支出しました。一方、ファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却など1,168億円の投資有価証券の売却収入や、FTS株式の取得に伴い537億円支出したものの連結子会社となった同社が保有していた現金及び現金同等物966億円が加算されたことによる429億円の収入のほか、HDD事業などの譲渡に伴う175億円の収入がありました。

前年度からは、ファナック株式会社株式の売却収入やF T Sなど事業再編に係る収入があったほか、設備投資を絞り込んだことなどにより2,256億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは2,964億円のプラスと、前年度からは2,729億円の収入増となりました。投資有価証券の売却による収入やF T Sなどの子会社株式の取得による収入等、特殊要因を除いても1,116億円のプラスと、前年度からは1,037億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還3,000億円など有利子負債の返済を進めたほか、自己株式の取得や配当金の支払などにより4,053億円のマイナスとなりました。前年度からは3,574億円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は4,201億円となりました。有利子負債の返済にあたっては、主に当年度のフリー・キャッシュ・フローを原資として進めたことなどにより、前年度末からは1,080億円の減少に留まりました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は6,330億円で、現金及び現金同等物を4,201億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で2,129億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（以下、S&P）及び株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）から債券格付けを取得しております。当年度末（平成22年3月31日）現在における格付けの状況（長期/短期）は、ムーディーズ：A3（長期）、S&P：A-（長期）、R&I：A+（長期）/a-1（短期）であります。

<要約連結キャッシュ・フロー計算書>

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	2,953	472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	10	2,256
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (特殊要因除く)	234 (78)	2,964 (1,116)	2,729 (1,037)
III財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△4,053	△3,574
IV現金及び現金同等物の期末残高	5,281	4,201	△1,080

注 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入、並びに事業譲渡による収入を除いたものであります。

③設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,676億円から24.6%減の1,264億円となりました。L S I事業のファブライト型ビジネスモデル(*3)への転換やHDD事業の譲渡などにより設備投資額が減少する一方、当社の中核事業であるテクノロジーソリューションでは、アウトソーシングビジネスの拡大を図るため国内の主要拠点である館林システムセンターに新棟を開設したほか、海外においても英国を中心にデータセンターなどのアウトソーシング設備の拡充を行いました。

(*3)設備投資の負担を軽減して経営の自由度を向上させる半導体ビジネスの形態。製造設備を100%自社保有とせず、多くの部分をファウンドリ企業などに製造委託するビジネスの形態。

(ご参考) 財務指標

（単位：億円）

	平成20年度末	平成21年度末	前年度末比
たな卸資産	3,064	3,223	158
(たな卸資産回転率)	(13.61回)	(14.88回)	(1.27回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(0.98回転)	(1.04回転)	(0.06回転)
株主資本比率	24.3%	26.8%	2.5%
自己資本比率	23.2%	24.7%	1.5%
D/E レシオ	1.18倍	0.72倍	△0.46倍
ネットD/E レシオ	0.47倍	0.20倍	△0.27倍